



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 売れるネット広告社グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9235 URL <https://group.ureru.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長CEO（氏名）植木原宗平
 問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）後藤祐弥（TEL）092-834-5520
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	733	△9.1	△86	—	△87	—	△91	—
2025年7月期中間期	806	242.7	△130	—	△130	—	△394	—

（注）包括利益 2026年7月期中間期 △91百万円（—%） 2025年7月期中間期 △394百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	△11.92	—
2025年7月期中間期	△56.71	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

（注）2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。2025年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純損失を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	2,018	724	33.7
2025年7月期	1,906	677	35.5

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 680百万円 2025年7月期 677百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880	20.0	14	—	11	—	2	—	0.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 4社 (社名) 株式会社SOBAプロジェクト及び
 その子会社1社、ビットコイン・
 セイヴァー株式会社、Ureru Global EC Inc.、除外 1社 (社名) ー
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期中間期	7,701,791株	2025年7月期	7,590,916株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	ー株	2025年7月期	ー株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年7月期中間期	7,645,441株	2025年7月期中間期	6,963,061株

(注) 2025年3月1日付けで普通株式1株につき、普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。これに伴い、「(4) 発行済株式数 (普通株式)」の数値は、2025年7月期の期首に株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。